

# こども食堂の 運営費 に関する調査

「 地域 みんなでいくらのお金を回しているのか 」  
を推計しました

ポイントと考察



## はじめに

---

「確たる見通しがあって始めたわけじゃないけど、気づいてみれば立ち上げ以来3年間、米も野菜もほとんど買わなかった。気が付くと、いつも誰かが寄付してくれた」といった話を、こども食堂の運営者から頻繁に聞いてきた。運営者が自らの時間と労力を差し出して奮闘している姿を見るからだろう、こども食堂には人々の善意と協力を引き出す求心力がある。

では、こども食堂があることで、どれだけのヒト・モノ・カネが私たちの地域と社会で動いているのだろうか？ それを明らかにしようとして、本調査は行われた。

特に焦点をあてたのは、〈会食による地域交流活動〉に関わる経費である。こども食堂の多くは、地域全体に開かれ、誰をも受け入れる形で運営されている。それは人と人がつながる地域の居場所をつくる取組みであり、ボランタリー(自発的)に行われる住民自治の取組みだ。他方で、こども食堂は自治会・町内会のように地域住民の会費(自治会費)で運営されているわけではない。野菜を持ってきてくれる農家さん、寄付してくれる地元の個人、食材寄付してくれる地場のスーパーチェーン、各種の民間助成団体、全国規模の上場企業等、多様・多層な民間の有志によって支えられている(一部に行政補助金が支給されているこども食堂もある)。そしてその人たちも、運営者同様、運営者を通じて、こどもと地域を支えている。

みんなで支えているこども食堂の活動だから、本来ならば、その一人ひとりを顕彰し、感謝したいが、それを全国規模で行うのは難しい。代わりに本調査では、「結局、みんなでいくらのお金を回しているのか」を試算した。詳細は本編で述べるが、2023年時点で全国に9,132箇所あるこども食堂のうち、会食を実施しているこども食堂の〈会食による地域交流活動〉は、直接費用・間接費用、現金・物資寄付含めて、総額約73億円で運営されているという推計結果になった。一つひとつのこども食堂の規模は小さくても、一人ひとりの力は小さくても、それを支える「みんな」で新たに生み出しているのがその金額だ。

ただし、そこには人件費は含まれていない。また、こども食堂で自己肯定感やチャレンジ精神を高めたこどもたちの将来利益は繰り込まれていない。ほっと一息ついて明日への活力を蓄えた保護者の生産性向上分はカウントされていない。こどもや地域との交流で、また調理ボランティア等への参加で元気になった高齢者の医療・介護費用削減分は計算されていない。

それらを含めれば、こども食堂を支えるみんなが地域と社会に提供している価値は、73億円の数倍・数十倍となるだろう。今後の調査の課題である。

そして私たちは、地域と社会の持続可能性を高めるために、また、人々のウェルビーイングを高めるために、こうした地域の居場所がどこにでも、あちこちにある地域と社会の実現を願っている。そのために、こども食堂が歩いていける範囲(とりあえず全小学校区)にある状態を早期に実現したいと願っている。ではそのためには、総額でいくらあれば〈会食による地域交流活動〉が維持されるのか本調査ではその問題意識も踏まえて、小学校区と同数のこども食堂が開設された場合に必要とされる総額も試算した。加えて、それを都道府県別にも算出した。地域の持続可能性への関心が高まっていて、人と人のつながりを実感できる地域にしていきたいという想いを多くの人々が持つに至っているためだ。たとえば、地元の未来を担うこどものために自らの資産を遺したいと考える高齢者は多くいるだろう。それを地元につなぎたいと考えている金融関係者や士業の方もたくさんいるはずだ。ではそれでどれくらいあれば可能なのか。地域の持続可能性が危ぶまれる今だからこそ、こうした試算に意味があると考えた。

ただし、強調しておかなければならないのは、本調査が全国初の試みで、推計を積み重ねた試算にすぎない、という点だ。こども食堂は多様で、数人を相手に運営しているところから、1回1000人が集まるところもある。月1開催のところもあれば365日開催しているところもある。全国を対象とした本調査では、それらの頻度や規模に配慮したが、特定の地域に限れば「うちの自治体内には小規模なこども食堂が多い」という地域ごとの特性はもちろんあり得て、より地域特性に沿った精緻な調査を行えば、結果が異なるということは当然に想定される。本調査には「限界」がある。よって私たちは、本調査が一つの「問題提起」として受け止められることを望んでいる。私たちは、こども食堂のもつ善意と協力を引き出す求心力に着目して、〈会食による地域交流活動〉に関わる所要額を試算して、結果を得た。その推計方法を含めて公開するので、あなたの地域でより地域の実情に即した所要額を算定してみませんか、と。

本調査が一つの問題提起となって、全国の各地域でそれぞれの資源の地域内循環がさらに進んでいくことを強く望みたい。

認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ  
理事長 湯浅誠

# 調査及び推計方法の概要

以下に調査方法の概要を記す。

より正確・詳細な調査方法は、別添資料・別紙1を参照されたい。

## 1 89箇所の子ども食堂で詳細なサンプル調査を実施

2023年9月～2023年11月の3ヶ月間、子ども食堂の規模（参加人数）や活動形態、所在地の自治体規模に配慮して依頼した現在活動中の89箇所の子ども食堂を対象に運営にかかる費用の調査を行った。調査に際しては、現金による収入や支出はもちろん、物品寄付の内容等についても教えてもらい、それらを総務省の物価統計表などによる金額表に基づいて金銭換算した。また、支出に関しては、食材費だけでなく、事務所賃借料等の間接経費（管理的経費）についても教えてもらい、算入した。

主な調査内容は、以下のとおりである。

### ● 子ども食堂の運営団体について

- ・ 年間の活動回数（活動形態別）、活動の収入源と内訳、過去3年分の備品（購入・寄付）、年間の保険料・研修費・アカウント開設費・団体加盟費

### ● 活動1回あたりの費用・寄付物品について

- ・ 活動1回分（活動形態別に1回ずつ）の物品購入費、購入したもの以外で使った物品、会場費、光熱費、運搬費、印刷費、など

### ● 活動1回あたりのマンパワーについて

- ・ 活動1回分（活動形態別に1回ずつ）の運営者・スタッフの性別・年代、稼働時間（前日まで・当日・翌日以降）、人件費・謝金・交通費の支払い有無と金額など

## 2 固定費は活動形態別に按分

多くの子ども食堂は現在、会食のみならず、お弁当持ち帰りやフードパントリーの活動も行なっている。事務所賃借料等の間接費はそれらすべてにかかっていることから、会食の経費を算定するにあたっては、会食・お弁当持ち帰り・フードパントリー・宅配・イベントの頻度を聞き、その回数に応じて按分した。また、人件費は、スタッフ・ボランティアに謝金等が支払われている場合にその金額を算入した。

## 3 第2回子ども食堂実態調査に回答した1419団体の運営費の推計

第2回子ども食堂実態調査に回答した子ども食堂（1419団体）の回答から、活動形態ごとの開催規模・年間回数を把握。それらと、上記①「活動形態・参加人数規模別の回あたりの直接費」および②「間接費」を用いて、回答団体1419団体分の運営費（年間）の合計を算出した。

## 4 全国規模および都道府県別の子ども食堂の運営費の推計

1つの団体が複数の子ども食堂を運営している場合を想定し、第2回全国子ども食堂実態調査で把握した「運営する子ども食堂数」で上記③で算出した合計値を割り、子ども食堂1箇所あたりの運営費（年間）を算出した。

2023年度の子ども食堂箇所数調査の結果を用いて、全国および各都道府県の子ども食堂の箇所数に、子ども食堂の1箇所当たりの運営費（年間）を掛け合わせて、全国および各都道府県の年間運営費の合計を算出した。

## 5 調査会社に委託して実施

なお、本調査は、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社に委託して実施した。

## ポイントと考察 1 現状

全国に9,132箇所(2023年時点)ある子ども食堂が、総額いくらで運営されているのか、その推計を行った。〈会食による地域交流活動〉と、それ以外も含めた現在の活動全般についての総額に分けて、以下に記す。

### 1 -1 〈会食による地域交流活動〉を支えている総額(推計)

全国に9,132箇所ある子ども食堂の〈会食による地域交流活動〉を支えている総額は、約73億1千万円(7,314,859,830円)である。

### 1 -2 〈会食による地域交流活動〉の開催1回あたりに必要とされている参加人数規模別の人件費を除く金額(調査実績値)

1～10人 中央値 5,974円

11～20人 中央値 15,349円

21～30人 中央値 14,035円

31～50人 中央値 25,988円

51～100人 中央値 57,058円

101人～ 中央値 87,829円

### 1 -3 〈会食による地域交流活動〉総額に占める公的資金の割合(推計)

2022年度の年間収入内訳実績に基づく、総費用に占める公的資金の割合は13.4%、金額換算すると約9億8千万円である。

## 1 -4 <会食による地域交流活動>を支えている都道府県別の総額(推計)

1-1による総額を、2023年時点の都道府県のこども食堂箇所数で割り戻した結果、下図のような都道府県別推計が得られた。

都道府県名	こども食堂箇所数	小学校数	2023年度時点必要運営費 ※人件費除く(単位:円)
北海道	318	967	254,722,451
青森県	68	248	54,468,952
岩手県	111	270	88,912,554
宮城県	139	358	111,340,946
秋田県	38	176	30,438,532
山形県	74	225	59,275,036
福島県	133	392	106,534,862
茨城県	183	456	146,585,562
栃木県	101	340	80,902,414
群馬県	119	302	95,320,666
埼玉県	409	799	327,614,725
千葉県	291	749	233,095,073
東京都	1,010	1,270	809,024,138
神奈川県	484	852	387,690,775
新潟県	151	434	120,953,114
富山県	54	179	43,254,756
石川県	88	203	70,489,232
福井県	41	190	32,841,574
山梨県	57	171	45,657,798
長野県	178	356	142,580,492
岐阜県	161	354	128,963,254
静岡県	189	487	151,391,646
愛知県	404	963	323,609,655
三重県	127	361	101,728,778
滋賀県	193	220	154,595,702
京都府	205	362	164,207,870
大阪府	757	973	606,367,597
兵庫県	521	732	417,328,293
奈良県	119	188	95,320,666
和歌山県	59	238	47,259,826
鳥取県	83	119	66,484,162
島根県	98	198	78,499,372
岡山県	96	372	76,897,344
広島県	174	458	139,376,436
山口県	173	293	138,575,422
徳島県	111	181	88,912,554
香川県	105	158	84,106,470
愛媛県	116	278	92,917,624
高知県	102	223	81,703,428
福岡県	342	710	273,946,787
佐賀県	58	168	46,458,812
長崎県	48	313	38,448,672
熊本県	170	332	136,172,380
大分県	121	260	96,922,694
宮崎県	88	234	70,489,232
鹿児島県	149	497	119,351,086
沖縄県	316	261	253,120,423
全国	9,132	18,870	7,314,859,830

## 1 -5 会食に限らず、現在の活動全般を支えている総額(推計)

こども食堂の中には、会食にとどまらず、弁当配布や食材配布、宅配などを、会食開催と同時または別途に行っている団体が少なくない。

全国に9,132箇所あるこども食堂の全活動を支えている総額は、約216億3千万円(21,632,725,395円)である。

## 1 -6 スタッフ稼働時間を最低賃金で時給換算した場合の総額 (推計)

こども食堂のスタッフの多くは無償ボランティアであり、交通費なども自己負担である場合が多い。そこで、それらのスタッフに時給（最低賃金）が支払われた場合の総額も推計した。

全国に9,132箇所あるこども食堂の〈会食による地域交流活動〉を支えている総費用は、人件費を含めると約142億5千万円（14,250,317,182円）である。また、全活動を支えている総額は、人件費を含めると約349億3千万円（34,933,092,931円）である。

## 1 -7 考察 〈会食による地域交流活動〉と全活動を分けた理由

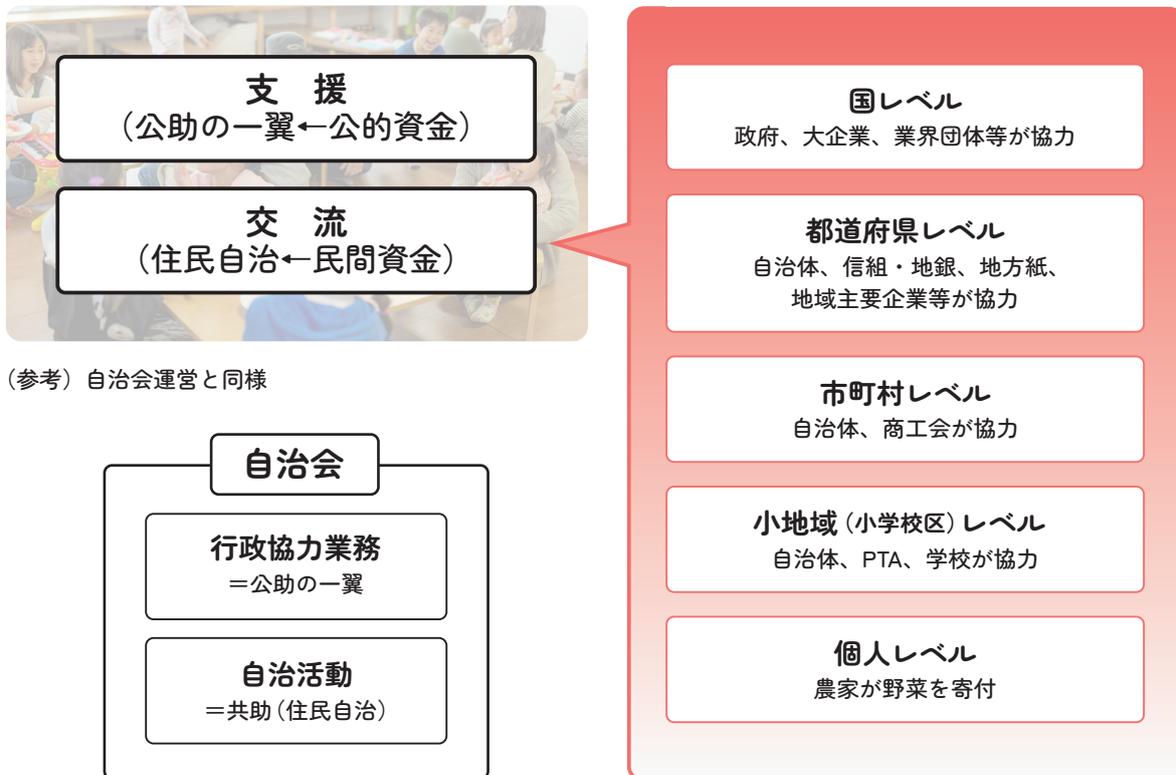
こども食堂には二つの機能・側面がある。地域交流活動（共助）の機能・側面と、課題のある誰かを支援する（公助）の機能・側面である。むすびえは、共助の側面が強い〈会食による地域交流活動〉は、住民自治活動として民間の重層的支え合い\*で経費がまかなわれていくことが望ましいと考えている。そのため、こども食堂の活動全般にかかる経費から、まずは〈会食による地域交流活動〉にかかる費用を抽出した。1-1～4はその結果である。

現在、〈会食による地域交流活動〉は総額73億1千万円で運営されているとの推計結果が得られた。うち公的資金は9億8千万円と推計されることから\*\*、約63億円が民間の重層的支え合いで運営されていることになる。こども食堂という取組みが日本社会に生まれたことで、それだけの資金循環が地域と社会に生み出されている。

なお、上記の推計には、こども食堂への参加によってこどもの自己肯定感や社会性（いわゆる非認知能力）が高まったことによって社会が受け取る将来的な利益、保護者が休息でき相談できることによって予防され生み出された利益、高齢者がこども等と関わることによって健康状態が高まることによる医療・介護費用の削減効果、地域の交流が活性化することで生み出されるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）等は算定されていない。

他方、コロナ禍における生活困窮者支援としての弁当配布・食材配布、虐待予防としての見守り強化、物価高騰対策としてのひとり親に対する食支援などは、公助の一翼を担う活動である。これに対しては、公的資金がしっかりと注入されることが望ましい。ただし、弁当配布・食材配布等の活動は地域交流活動の一環として行われている場合もあり、会食以外の活動がすべて公助の一翼を担う活動に当たる、というわけではない。

\* 民間の重層的支え合いとは：〈会食による地域交流活動〉は、自治会・町内会が行う「敬老会・子ども会・住民親睦会」などと同様の住民自治活動であり、民間の互助・共助でまかなわれるのがふさわしい。他方、子ども食堂は任意のボランティア活動であり、自治会・町内会のように事実上の会費徴収権限もないことから、個々の子ども食堂が単体で必要経費すべてを調達するのは困難であり、またそれを求めるのは酷である。よって、むすびえとしては、個人レベル(例：農家が野菜を寄付する)、小学校区レベル(例：地域住民有志がボランティアしたり寄付を行う)、市町村・都道府県レベル(地元スーパーチェーンが食材や資金を寄付する、各種助成団体が助成する、地元金融機関が私募債寄付を行う、自治体がふるさと納税を活用する、県民が遺贈寄付する)、国レベル(ナショナル・グローバル企業が食材や資金を寄付する)など、各レベルの支援が重なり合って(重層的支え合い)〈会食による地域交流活動〉をまかなっていくのが望ましいと考えており、現に子ども食堂はそのようにして維持されてきている。このイメージを図示すると以下ようになる。



(参考) 自治会運営と同様

\*\* 公的資金とは：行政から提供されている公的資金の中には、〈会食による地域交流活動〉という共助を支える運営費補助から、子ども食堂が虐待予防やひとり親支援、困窮者支援などの公助を担うための補助・委託金が含まれているが、本調査ではその区別は行っていない。そのため、〈会食による地域交流活動〉を支える公的資金は9.8億円を下回るものと推計され、民間の重層的支え合いで循環している金額は63億円を上回るものと推計される。

## ポイントと考察 2 未来

むすびえでは、子どもや地域住民が歩いていける範囲に子ども食堂がある状態の早期の実現を求めている。そのため、小学校区と同数の子ども食堂が開設された場合に必要とされる総額についても推計した。

### 2 -1 〈会食による地域交流活動〉を支えるための総額(推計)

小学校区（2023年時点で18,870箇所）と同数の会食形式の子ども食堂が開設された場合に、必要な総額は、約185億9千万円（18,591,800,914円）である。

### 2 -2 〈会食による地域交流活動〉を支えている都道府県別の総額(推計)

2-1による総額を、2023年時点の都道府県別の小学校数で割り戻した結果、下図のような都道府県別推計が得られた。

都道府県名	子ども食堂箇所数	小学校数	小学校区と同数の会食形式の子ども食堂ができた場合の必要運営費 ※人件費除く（単位：円）
北海道	318	967	952,743,587
青森県	68	248	244,343,753
岩手県	111	270	266,019,409
宮城県	139	358	352,722,031
秋田県	38	176	173,405,244
山形県	74	225	221,682,841
福島県	133	392	386,220,772
茨城県	183	456	449,277,224
栃木県	101	340	334,987,404
群馬県	119	302	297,547,635
埼玉県	409	799	787,220,399
千葉県	291	749	737,957,546
東京都	1,010	1,270	1,251,276,479
神奈川県	484	852	839,439,024
新潟県	151	434	427,601,568
富山県	54	179	176,361,016
石川県	88	203	200,007,185
福井県	41	190	187,198,843
山梨県	57	171	168,478,959
長野県	178	356	350,751,517
岐阜県	161	354	348,781,003
静岡県	189	487	479,820,193
愛知県	404	963	948,802,559
三重県	127	361	355,677,802
滋賀県	193	220	216,756,555
京都府	205	362	356,663,059
大阪府	757	973	958,655,129
兵庫県	521	732	721,208,175
奈良県	119	188	185,228,329
和歌山県	59	238	234,491,183
鳥取県	83	119	117,245,591
島根県	98	198	195,080,900
岡山県	96	372	366,515,630
広島県	174	458	451,247,738
山口県	173	293	288,680,322
徳島県	111	181	178,331,530
香川県	105	158	155,670,617
愛媛県	116	278	273,901,466
高知県	102	223	219,712,327
福岡県	342	710	699,532,520
佐賀県	58	168	165,523,188
長崎県	48	313	308,385,463
熊本県	170	332	327,105,347
大分県	121	260	256,166,838
宮崎県	88	234	230,550,154
鹿児島県	149	497	489,672,764
沖縄県	316	261	257,152,095
全国	9,132	18,870	18,591,800,914

## 2 -3 会食に限らず、現在の活動全般を支えている総額(推計)

小学校区（2023年時点で18,870箇所）と同数の子ども食堂が開設された場合に、その全活動に必要な総額は、約447億円（44,700,999,585円）である。

## 2 -4 スタッフ稼働時間を最低賃金で時給換算した場合の総額(推計)

小学校区（2023年時点で18,870箇所）と同数の会食形式の子ども食堂が開設された場合に、〈会食による地域交流活動〉を支えている総費用は、人件費を含めると362億2千万円（36,219,294,171円）である。また、全活動を支えている総費用は、人件費を含めると721億8千万円（72,184,347,745円）である。

## 2 -5 考察 資源の地域内循環の促進

子ども食堂が全小学校区にある未来の推計を行ったのは、一つには「歩いていける範囲に自分が（望めば）参加できる地域の居場所がある」\*という状態を早く実現することが、地域に暮らす一人ひとりのウェルビーイングにとって大切なことではないかと考えているからだが、もう一つの理由がある。それは、1-4、2-2に記した都道府県別の推計と深く関係している。

むすびえは、子ども食堂のような地域の居場所は、地域内の人間関係（ソーシャルキャピタル）の充実や支え合い（ソーシャルサポート）の拡充、さらには地域人材の育成を通じて地域の未来を切り拓き、持続可能性を高める活動だと受け止めているが、それゆえに、そうした活動は資源の地域内循環を活性化し、またその中で維持されていくことが望ましいと考えている（支え合いの地産地消）。

都道府県別の推計は、その際の「目標額」として、資源の地域内循環をより促進させる誘因になり得る、と私たちは考えている。たとえば現在、青森県は〈会食による地域交流活動〉を約5400万円で維持していて（1-4）、その大半を民間の重層的支え合いでまかなっている。それを2.4億円まで増やせれば、小学校数と同数の子ども食堂を維持できる（2-2）。だとしたら、「オール青森」でその2.4億円をまかなっていこうと呼びかければ、呼応してくれる県民・事業者は数多くいるのではないか\*\*...都道府県別の推計を行った背景には、私たちのそのような問題意識がある。

「はじめに」で述べたように、本調査は「問題提起」にすぎない。各県下のこども食堂の実態に即したより精緻な運営費調査によって本調査の推計結果が修正され、より信頼性の高い「目標額」が設定されていくことを、私たちは心から望んでいる。

\* 「小学校区」と「歩いていける範囲」の関係：両者の関係がますます微妙になってきていることには留意が必要だ。かつて両者はワンセットで語られていたが、小中学校の統廃合が進む中、小学校区＝歩いていける範囲という等式が成り立たなくなっている地域が増えている。よって、目指すべきは「小学校数よりさらに多く、歩いていける範囲に」と言うのがより正確だが、一つのベンチマークとして「小学校数と同数」で推計を行っている。

\*\* 呼応してくれる個人・団体の存在：たとえば福岡県では、2023年度、県庁がこども食堂に対するふるさと納税(個人版および企業版)による支援を呼びかけ、目標額800万円を大きく上回る1800万円を集めた。「こども食堂を始めるまで、うちの地域に他人のことを応援してくれる人がこんなにいるなんて、思っていなかった。それくらい多くの人たちに支えてもらっている」とは、こども食堂運営者からしばしば聞くセリフだ。



## こども食堂の運営費に関する調査

「地域みんなでいくらのお金を回しているのか」を推計しました

【ポイントと考察】

2024年6月提言